

平成30年度

吉川市一般会計・特別会計主要施策成果表

吉 川 市

平成30年度吉川市一般会計及び特別会計の主要な施策の成果について、地方自治法第233条第5項の規定により、次のとおり報告する。

令和元年9月2日提出

吉川市長 中原恵人

目 次

<b>I 決算概要</b>		
1 会計別決算概要	10	10
2 一般会計	12	12
3 特別会計	18	18
<b>II 主要施策の成果</b>		
1 掲載方法	26	26
2 掲載事業	28	28
3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）	29	29
4 主要施策の成果		
(1) 一般会計	41	41
議会費	44	44
議会広報発行事業	44	44
総務費	46	46
情報公開及び個人情報保護事業	46	46
広報よしかわ等発行事業	48	48
パブリシティ事務	50	50
市長キャラバン事業	52	52
予算編成・予算管理事務事業	54	54
庁舎管理事業	56	56
新庁舎建設事業	58	58
路線バス運行費補助事業	60	60
タクシー利用料助成事業	62	62
シティプロモーション事業	64	64
職員研修事業	66	66
職員採用事務	68	68
人事管理事務	70	70
住民情報系システム事業	72	72
行政情報システム事業	74	74
人権推進事業	76	76
市民相談事業	78	78
自治会活動支援事業	80	80
市民まつり事業	82	82
コミュニティ施設等整備事業	84	84
市民参画推進事業	86	86
市民活動推進事業	88	88
男女共同参画推進事業	90	90
配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業	92	92
多文化共生推進事業	94	94
国際交流団体支援事業	96	96
国内交流団体支援事業	98	98
市税滞納整理事務	100	100
市税収納整理事務	102	102
戸籍管理事業	104	104
住民基本台帳事業	106	106
旅券事務事業	108	108
市民サービスセンター窓口業務事業	110	110
民生費	112	112
民生委員・児童委員活動推進事業	112	112
社会福祉協議会支援事業	114	114

ボランティアセンター支援事業	116
生活困窮者子どもの学習支援事業	118
障がい者相談支援事業	120
重度心身障害者医療費給付事業	122
在宅重度心身障害者手当支給事業	124
障がい者就労支援事業	126
特別障害者手当等支給事業	128
自立支援医療支給事業	130
補装具費支給事業	132
地域活動支援センター事業	134
移動支援事業	136
障がい児(者)一時介護支援事業	138
吉川フレンドパーク支援事業	140
ひだまり支援事業	142
介護・訓練等給付事業	144
緊急時通報システム貸与事業	146
高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業	148
シルバー人材センター支援事業	150
老人福祉センター運営事業	152
児童虐待防止対策事業	154
子どもの貧困対策推進事業	156
子ども医療費支給事業	158
子育て支援センター運営事業	160
保育充実事業	162
児童扶養手当支給事業	164
市立保育所管理運営事業	166
障がい児保育事業	168
民間保育所保育委託事業	170
民間保育所特別保育支援事業	172
民間保育施設整備支援事業	174
施設型給付事業	176
地域型保育給付事業	178
地域型保育補助事業	180
学童保育事業	182
児童館施設管理事業	184
児童館運営事業	186
生活保護受給者等就労支援事業	188
生活保護支給事業	190
衛生費	192
健康増進事業	192
予防接種事業	194
救急医療体制整備事業	196
8020推進事業	198
健康・体力づくりポイント制度事業	200
ウォーキング推進事業	202
母子保健事業	204
子育て世代包括支援センター運営事業	206
乳児家庭全戸訪問事業	208
保健センター管理運営事業	210
地域美化事業	212
環境保全推進事業	214
太陽光発電設備設置促進事業	216
防犯事業	218

防犯灯整備事業	220
交通安全運動推進事業	222
駐輪場管理事業	224
測定分析事業	226
浄化槽設置補助事業	228
広域斎場負担事業	230
一般廃棄物広域処理事業	232
ごみ資源化推進事業	234
資源回収奨励補助事業	236
生ごみ処理機購入補助事業	238
ごみ減量啓発事業	240
可燃ごみ収集運搬事業	242
環境センター管理運営事業	244
不燃ごみ収集・処理事業	246
不燃ごみ資源化事業	248
農林水産業費	250
農業委員会運営事業	250
水田農業振興事業	252
後継者団体活動補助事業	254
新規就農総合支援事業	256
認定農業者育成事業	258
吉川農産物PR事業	260
農業振興地域整備事業	262
用排水路整備事業	264
用排水路維持管理事業	266
土地改良施設維持管理適正化事業	268
農地維持・資源向上支払交付金事業	270
市民農園管理運営事業	272
商工費	274
商業活性化推進事業	274
工業団体支援事業	276
商工会支援事業	278
観光団体支援事業	280
観光資源整備事業	282
雇用対策推進事業	284
住宅改修費補助事業	286
ふるさと納税推進事業	288
消費者相談事業	290
消費者教育啓発事業	292
土木費	294
道路台帳整備事業	294
既存建築物耐震改修促進事業	296
まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業	298
道路維持補修事業	300
道路改良事業	302
排水施設等管理事業	304
ポンプ施設管理事業	306
橋りょう長寿命化事業	308
吉川中央土地区画整理促進事業	310
公園維持管理事業	312
都市計画街路整備事業	314

消防費	316
防災対策事業	316
防災無線整備事業	318
水防体制充実事業	320
空家等対策事業	322
教育費	324
教育指導事業	324
特色ある教育推進事業	326
特別支援教育充実事業	328
少人数指導推進事業	330
教育内容充実事業	332
給食食材購入事業	334
学校給食センター整備運営事業	336
健全育成活動事業	338
教育相談事業	340
非行防止活動事業	342
学校相談事業	344
施設管理事業（小学校）	346
学校運営事業（小学校）	348
教育機器整備事業（小学校）	350
就学援助事業（小学校）	352
施設管理事業（中学校）	354
学校運営事業（中学校）	356
教育機器整備事業（中学校）	358
就学援助事業（中学校）	360
中学校建設事業	362
幼稚園就園補助事業	364
幼児教育支援事業	366
学習情報提供事業	368
子ども体験活動事業	370
社会教育推進事業（社会教育総務費）	372
家庭教育推進事業	374
社会教育団体支援事業	376
文化芸術振興事業（社会教育総務費）	378
人権教育推進事業	380
文化財保護事業	382
市史編さん事業	384
中央公民館管理事業	386
平沼地区公民館管理事業	388
東部地区公民館管理事業	390
美南地区公民館管理事業	392
社会教育推進事業（公民館費）	394
文化芸術振興事業（公民館費）	396
市民交流センターおあしす等管理事業	398
スポーツ活動推進事業	400
スポーツ教室等開催事業	402
スポーツ団体活動支援事業	404
総合体育館管理運営事業	406
市民プール（屋外）管理運営事業	408
旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業	410
市民プール（屋内温水）管理運営事業	412
(2) 国民健康保険特別会計	415
国民健康保険資格管理事業	418

賦課徴収事業	420
一般被保険者療養費給付事業	422
特定健康診査等事業	424
(3) 下水道事業特別会計	427
下水道事業特別会計運営事業	430
水洗化促進事業	432
公共下水道維持管理事業	434
下水道雨水ポンプ施設等管理事業	436
下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業	438
雨水排除事業	440
(4) 農業集落排水事業特別会計	443
農業集落排水施設維持管理事業	446
(5) 介護保険特別会計	449
介護認定審査事業	452
介護保険給付事業	454
はつらつ運動教室等予防事業	456
いきいき運動教室等予防事業	458
ふれあいデイサービス事業	460
地域包括支援センター事業	462
在宅医療と介護連携推進事業	464
(6) 後期高齢者医療特別会計	467
広域連合納付事業	470
(7) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計	473
土地区画整理推進事業	476

### Ⅲ 資料

1 平成30年度一般会計款別決算額比較表	482
2 一般会計決算額の推移表	486
3 平成30年度一般会計性質別内訳の決算状況	492
4 平成30年度一般会計職員に関する調書	496
5 平成30年度地方債現在高に関する調書	498
6 平成30年度市税賦課及び収納状況	500
7 福祉サービス及び公共施設利用実績	502
8 都市計画税を活用した事業	510
9 地方消費税交付金（社会保障財源分）を充当した社会保障 4 経費その他社会保障施策に要した経費	511

#### 【注意事項】

- (1) 数字の単位未満は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- (2) 地方財政状況調査の区分により作成した資料については、借換債発行による収入額及び償還額を調整した数値としている。
- (3) 下水道事業特別会計については、令和元年度から地方公営企業法の財務規定等の一部を適用するため、平成31年4月1日以降の現金収支を反映していない打切決算としている。

## I 決算概要



# 1 会計別決算概要

吉川市の会計には、行政運営の基本的な経費を中心に計上している一般会計と、特定の歳入を特定の歳出にあて、特定の事業を進めていく特別会計があります。  
平成30年度の一般会計及び特別会計の決算概要は、次のとおりです。

一般会計及び特別会計決算額表

会 計		区 分	決 算 額
一 般 会 計		歳 入 総 額	22,733,702
		歳 出 総 額	21,984,218
		歳 入 歳 出 差 引 額	749,484
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	歳 入 総 額	7,407,183
		歳 出 総 額	7,193,394
		歳 入 歳 出 差 引 額	213,789
	下 水 道 事 業	歳 入 総 額	1,365,873
		歳 出 総 額	1,301,766
		歳 入 歳 出 差 引 額	64,107
	農 業 集 落 排 水 事 業	歳 入 総 額	29,521
		歳 出 総 額	28,625
		歳 入 歳 出 差 引 額	896
介 護 保 険	歳 入 総 額	3,621,626	
	歳 出 総 額	3,542,320	
	歳 入 歳 出 差 引 額	79,306	
後 期 高 齢 者 医 療	歳 入 総 額	623,504	
	歳 出 総 額	619,085	
	歳 入 歳 出 差 引 額	4,419	
吉川美南駅東口周辺地区 土地区画整理事業	歳 入 総 額	1,186,325	
	歳 出 総 額	1,184,811	
	歳 入 歳 出 差 引 額	1,514	
合 計		歳 入 総 額	36,967,734
		歳 出 総 額	35,854,219
		歳 入 歳 出 差 引 額	1,113,515

(単位：千円、%)

構 成 比	対前年度比増減額	増 減 率
61.5	△ 5,099,529	△ 18.3
61.3	△ 5,257,098	△ 19.3
67.3	157,569	26.6
20.0	△ 1,309,289	△ 15.0
20.1	△ 1,101,429	△ 13.3
19.2	△ 207,860	△ 49.3
3.7	64,731	5.0
3.6	22,694	1.8
5.8	42,037	190.5
0.1	△ 2,056	△ 6.5
0.1	△ 2,168	△ 7.0
0.1	112	14.3
9.8	132,327	3.8
9.9	262,328	8.0
7.1	△ 130,001	△ 62.1
1.7	30,360	5.1
1.7	28,500	4.8
0.4	1,860	72.7
3.2	583,527	96.8
3.3	593,448	100.4
0.1	△ 9,921	△ 86.8
100.0	△ 5,599,929	△ 13.2
100.0	△ 5,453,725	△ 13.2
100.0	△ 146,204	△ 11.6



## 2 一般会計

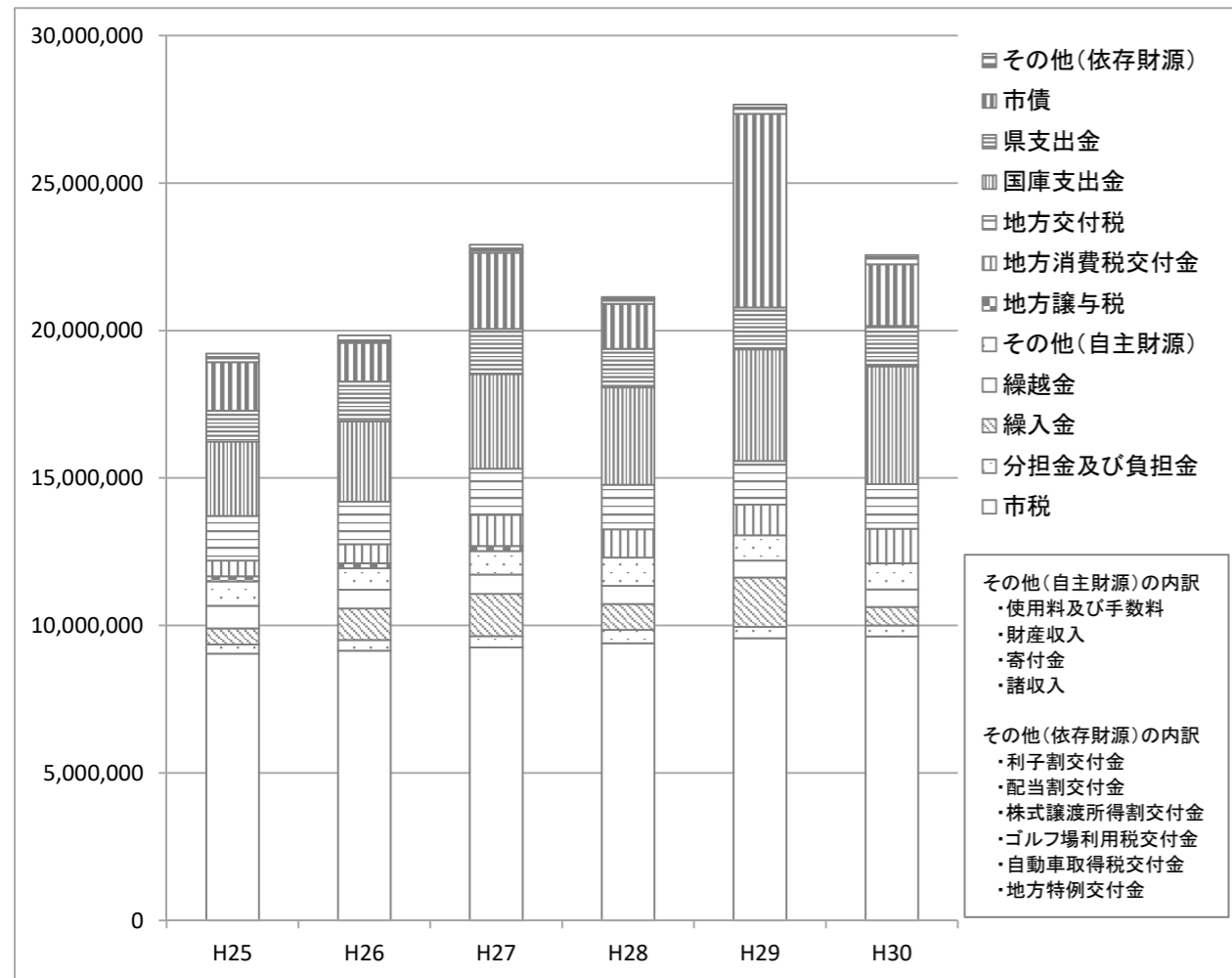
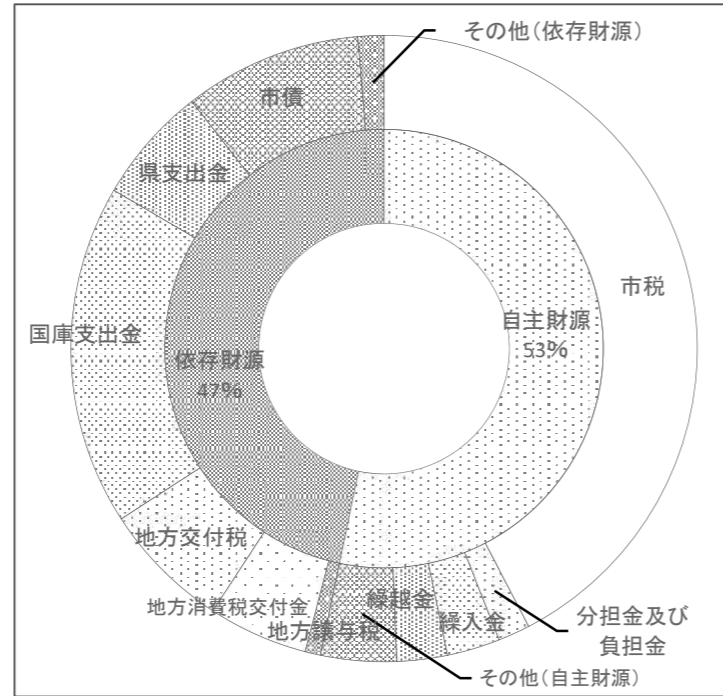
### (1) 歳入

歳入決算額は、22,733,702千円で、前年度と比べ、5,099,529千円減少しました。

歳入で最も多くを占めたのは、『市税』で、9,630,104千円（構成比42.4%）、次に『国庫支出金』で3,996,880千円（同17.6%）、3番目が『市債』で2,087,547千円（同9.2%）となりました。

前年度と比較すると、『市税』が61,444千円増加したほか、吉川中学校建設事業の推進などにより、国庫支出金が218,706千円増加しました。

一方で、新庁舎建設事業や中学校用地取得事業の減に伴い、『繰入金』は1,042,829千円、『市債』は4,481,200千円減少しました。



### 歳入

(単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
1 市 税	9,630,104	42.4	61,444	0.6
2 地 方 譲 与 税	181,264	0.8	6,211	3.5
3 利 子 割 交 付 金	14,340	0.1	272	1.9
4 配 当 割 交 付 金	40,005	0.2	△ 8,511	△ 17.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	36,978	0.2	△ 16,222	△ 30.5
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,171,086	5.1	128,538	12.3
7 ゴルフ場利用税交付金	17,210	0.1	1,365	8.6
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	77,716	0.3	3,579	4.8
9 地 方 特 例 交 付 金	108,248	0.5	12,340	12.9
10 地 方 交 付 税	1,510,626	6.6	28,083	1.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,788	0.0	△ 894	△ 9.2
12 分 担 金 及 び 負 担 金	374,538	1.7	△ 13,736	△ 3.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	182,640	0.8	△ 12,919	△ 6.6
14 国 庫 支 出 金	3,996,880	17.6	218,706	5.8
15 県 支 出 金	1,375,426	6.0	△ 45,055	△ 3.2
16 財 産 収 入	79,105	0.3	62,353	372.2
17 寄 附 金	14,339	0.1	1,094	8.3
18 繰 入 金	623,858	2.7	△ 1,042,829	△ 62.6
19 繰 越 金	591,915	2.6	19,318	3.4
20 諸 収 入	611,089	2.7	△ 21,466	△ 3.4
21 市 債	2,087,547	9.2	△ 4,481,200	△ 68.2
歳 入 合 計	22,733,702	100.0	△ 5,099,529	△ 18.3

(2) 歳出

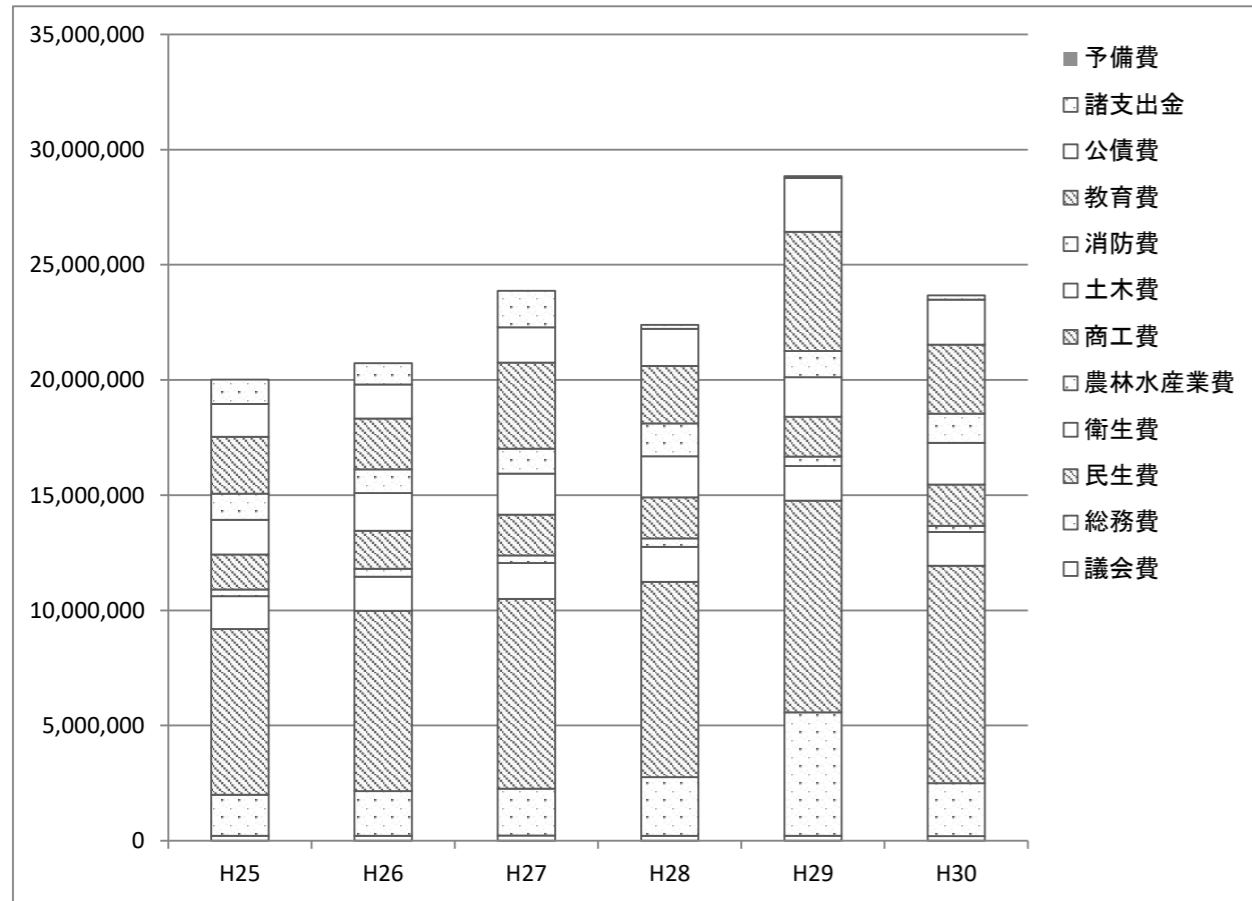
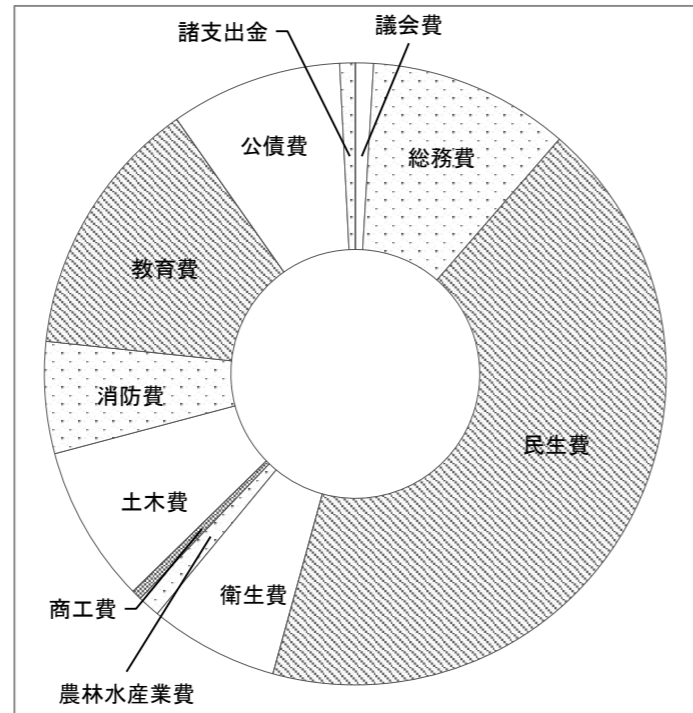
歳出決算額は、21,984,218千円で、前年度と比べて5,257,098千円減少しました。

【目的別】

目的別で最も多くを占めたのは、『民生費』で、9,426,817千円（構成比42.9%）、次に『教育費』で2,987,687千円（同13.6%）、3番目に『総務費』で2,297,202千円（同10.5%）となりました。

前年度と比較すると、庁舎移転に伴うデジタル防災行政無線設備の移設や、吉川中学校への耐震性貯水槽整備などにより、『消防費』が142,851千円増加しました。

一方で、新庁舎建設事業や吉川中学校用地取得事業の減に伴い、『総務費』は3,067,515千円、『教育費』は2,190,565千円減少しました。



歳出 (目的別)

(単位: 千円、%)

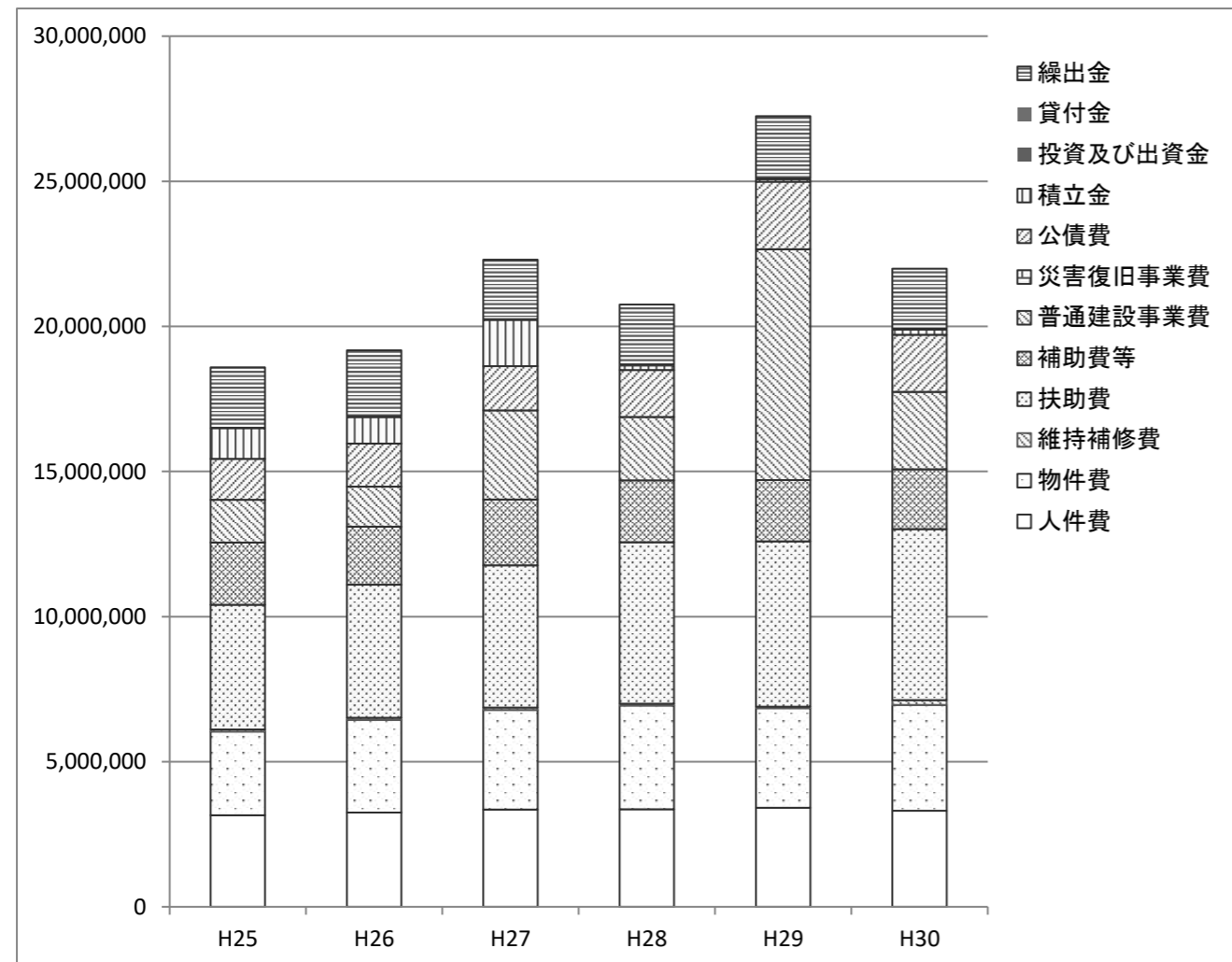
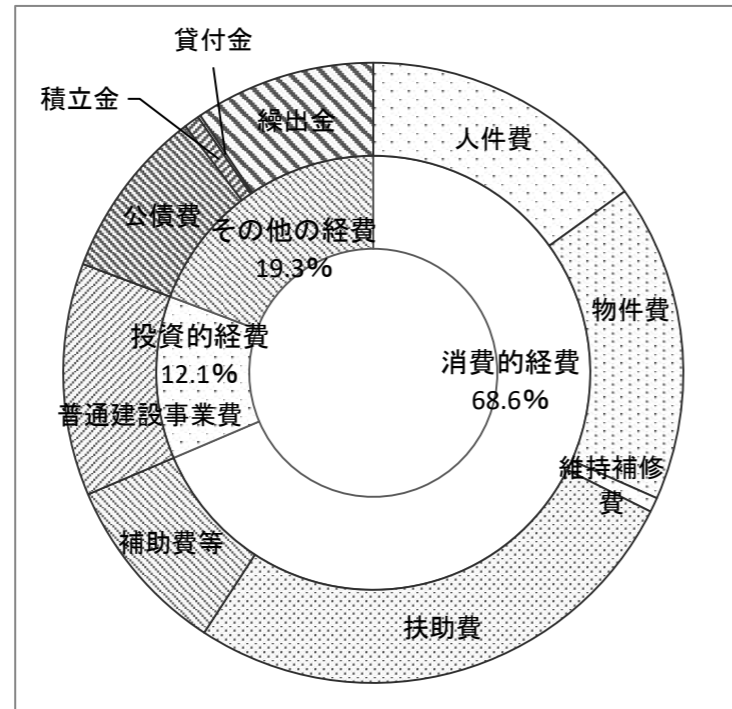
款	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率
1 議会費	206,866	0.9	△ 2,669	△ 1.3
2 総務費	2,297,202	10.5	△ 3,067,515	△ 57.2
3 民生費	9,426,817	42.9	238,639	2.6
4 衛生費	1,476,938	6.7	△ 33,149	△ 2.2
5 農林水産業費	257,007	1.2	△ 149,102	△ 36.7
6 商工費	114,418	0.5	3,663	3.3
7 土木費	1,800,934	8.2	78,725	4.6
8 消防費	1,275,637	5.8	142,851	12.6
9 教育費	2,987,687	13.6	△ 2,190,565	△ 42.3
10 公債費	1,963,696	8.9	△ 370,690	△ 15.9
11 諸支出金	177,016	0.8	92,714	110.0
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3

【性質別】

性質別で最も多くを占めたのは、『扶助費』で、5,890,336千円（構成比26.8%）、次に委託料などの『物件費』で3,644,061千円（同16.6%）、3番目に『人件費』で3,308,768千円（同15.0%）となりました。

前年度と比較すると、庁舎移転に伴う窓口電算システムの移設や庁用器具購入などにより、『物件費』が213,055千円増加したほか、民間保育施設の入所児童数の増加に伴い、保育委託料や地域型保育給付費などの『扶助費』が194,487千円増加しました。

一方で、新庁舎建設事業や中学校用地取得事業の減に伴い、『普通建設事業費』は5,282,018千円減少しました。



歳出（性質別）

（単位：千円、%）

区分	決算額	構成比	対前年度比増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,308,768	15.0	△ 98,964	△ 2.9
	うち職員給	2,195,136	10.0	△ 36,646	△ 1.6
	物件費	3,644,061	16.6	213,055	6.2
	維持補修費	167,563	0.8	110,495	193.6
	扶助費	5,890,336	26.8	194,487	3.4
	補助費等	2,068,004	9.4	△ 46,873	△ 2.2
	うち一部事務組合負担金	1,328,329	6.0	45,906	3.6
小計	15,078,732	68.6	372,200	2.5	
投資的経費	普通建設事業費	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5
	補助事業費	1,391,502	6.3	211,621	17.9
	単独事業費	1,143,790	5.2	△ 5,416,324	△ 82.6
	県営事業負担金	105,092	0.5	△ 47,972	△ 31.3
	その他	24,342	0.1	△ 29,343	△ 54.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0
小計	2,664,726	12.1	△ 5,282,018	△ 66.5	
その他の経費	公債費	1,963,695	8.9	△ 370,664	△ 15.9
	積立金	177,013	0.8	96,989	121.2
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0
	貸付金	30,000	0.1	△ 4,276	△ 12.5
	繰出金	2,070,052	9.5	△ 69,329	△ 3.2
小計	4,240,760	19.3	△ 347,280	△ 7.6	
歳出合計	21,984,218	100.0	△ 5,257,098	△ 19.3	

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,654,833	22.3	△ 49,368	△ 2.9
2 使用料及び手数料	7	0.0	3	75.0
3 国庫支出金	2,697	0.0	△ 1,591,759	△ 99.8
4 県支出金	4,764,674	64.4	4,325,493	984.9
5 財産収入	1	0.0	1	皆増
6 繰入金	501,540	6.8	△ 13,351	△ 2.6
7 繰越金	421,649	5.7	△ 13,734	△ 3.2
8 諸収入	61,782	0.8	12,757	26.0
9 療養給付費交付金	0	0.0	△ 87,676	皆減
10 前期高齢者交付金	0	0.0	△ 2,137,553	皆減
11 共同事業交付金	0	0.0	△ 1,754,102	皆減
歳入合計	7,407,183	100.0	△ 1,309,289	△ 15.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	32,768	0.5	△ 14,868	△ 31.2
2 保険給付費	4,683,274	65.1	△ 118,887	△ 2.5
3 国民健康保険事業費納付金	2,033,326	28.3	2,033,326	皆増
4 共同事業拠出金	1	0.0	△ 1,886,096	△ 100.0
5 保健事業費	51,226	0.7	992	2.0
6 基金積立金	267,233	3.7	186,851	232.5
7 諸支出金	125,566	1.7	16,188	14.8
8 後期高齢者支援金等	0	0.0	△ 960,681	皆減
9 前期高齢者納付金等	0	0.0	△ 3,517	皆減
10 老人保健拠出金	0	0.0	△ 16	皆減
11 介護納付金	0	0.0	△ 354,721	皆減
12 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	7,193,394	100.0	△ 1,101,429	△ 13.3

#### (2) 下水道事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	37	0.0	△ 1,875	△ 98.1
2 使用料及び手数料	506,260	37.1	△ 100,955	△ 16.6
3 国庫支出金	150,100	11.0	41,416	38.1
4 繰入金	282,060	20.6	△ 54,901	△ 16.3
5 繰越金	22,070	1.6	△ 23,162	△ 51.2
6 諸収入	30,046	2.2	26,108	663.0
7 市債	375,300	27.5	178,100	90.3
歳入合計	1,365,873	100.0	64,731	5.0

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	697,155	53.5	19,076	2.8
2 事業費	115,266	8.9	14,343	14.2
3 公債費	489,345	37.6	7,675	1.6
4 諸支出金	0	0.0	△ 18,400	皆減
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,301,766	100.0	22,694	1.8

#### (3) 農業集落排水事業特別会計

歳入 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 分担金及び負担金	2,348	8.0	△ 455	△ 16.2
2 使用料及び手数料	5,629	19.1	8	0.1
3 繰入金	20,760	70.3	779	3.9
4 繰越金	784	2.6	△ 2,384	△ 75.3
5 諸収入	0	0.0	△ 4	皆減
歳入合計	29,521	100.0	△ 2,056	△ 6.5

歳出 (単位：千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	15,137	52.9	△ 2,513	△ 14.2
2 事業費	238	0.8	11	4.8
3 公債費	12,916	45.1	0	0.0
4 諸支出金	334	1.2	334	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	28,625	100.0	△ 2,168	△ 7.0

## (4) 介護保険特別会計

歳入 (単位: 千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 保険料	1,008,531	27.8	43,745	4.5
2 分担金及び負担金	432	0.0	59	15.8
3 国庫支出金	603,702	16.7	5,474	0.9
4 支払基金交付金	849,244	23.5	△ 32,590	△ 3.7
5 県支出金	479,789	13.2	2,641	0.6
6 財産収入	6	0.0	0	0.0
7 繰入金	468,202	12.9	△ 48,513	△ 9.4
8 繰越金	209,308	5.8	159,457	319.9
9 諸収入	2,412	0.1	2,054	573.7
歳入合計	3,621,626	100.0	132,327	3.8

歳出 (単位: 千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	44,275	1.2	△ 12,114	△ 21.5
2 保険給付費	3,016,090	85.1	10,965	0.4
3 地域支援事業費	225,297	6.4	76,116	51.0
4 基金積立金	224,908	6.4	161,734	256.0
5 諸支出金	31,750	0.9	25,627	418.5
6 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	3,542,320	100.0	262,328	8.0

## (5) 後期高齢者医療特別会計

歳入 (単位: 千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	482,534	77.4	22,137	4.8
2 繰入金	117,438	18.8	3,202	2.8
3 繰越金	2,560	0.4	△ 289	△ 10.1
4 諸収入	17,192	2.8	1,530	9.8
5 国庫支出金	3,780	0.6	3,780	皆増
歳入合計	623,504	100.0	30,360	5.1

歳出 (単位: 千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	35,029	5.7	1,433	4.3
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	580,813	93.8	25,063	4.5
3 諸支出金	3,243	0.5	2,004	161.7
4 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	619,085	100.0	28,500	4.8

## (6) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計

歳入 (単位: 千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 繰入金	317,789	26.8	240,492	311.1
2 繰越金	11,435	1.0	11,435	皆増
3 諸収入	48,001	4.0	48,000	4,800,000
4 市債	809,100	68.2	283,600	54.0
歳入合計	1,186,325	100.0	583,527	96.8

歳出 (単位: 千円、%)

款	決算額	構成比	対前年度比 増減額	増減率
1 総務費	41,400	3.5	9,775	30.9
2 事業費	1,087,743	91.8	528,005	94.3
3 公債費	228	0.0	228	皆増
4 諸支出金	55,440	4.7	55,440	皆増
5 予備費	0	0.0	0	0.0
歳出合計	1,184,811	100.0	593,448	100.4

## Ⅱ 主要施策の成果



# 1 掲載方法

平成30年度に実施した主要施策の成果を報告します。

当市では、計画 (Plan) を立て、実行 (Do) し、評価 (Check) して、改善 (Action) に結び付け、次の計画に反映させていくマネジメント・サイクルを確立するための事務事業評価を実施しています。この事務事業評価と予算事業とを連動させ、より市民のニーズにあった主体的かつ効率的な行政運営を図っています。

本成果表においては、事業単位に作成している「事務事業評価シート」を掲載し、成果の報告としています。なお、シートの構成は、次のとおりです。

平成 年度		事務事業評価シート		No.	2021-01
事務事業名	...	事務事業の性質	...	事務事業の区別	...
基本	...	事業の目的	...	事業の成果	...
本	...	事業の概要	...	事業の予算	...
場	...	事業の実施	...	事業の評価	...
投入	...	投入資源	...	投資対効果	...
目標・実績	...	目標・実績	...	改善改革	...
評価	...	評価	...	評価	...

## 達成度・効率性

事務事業の目標値に対する達成度とコスト面からの効率性を表示しています。

## 主な取組

事務事業における取組内容や成果に関する説明をしています。

## 投入資源

事務事業に直接要した経費や人件費などのトータルコストと、国庫支出金や使用料などの特定財源を表示しています。(前年度からの繰越事業費を含みます。)

## 目標・実績

事務事業の目標や実績などを「対象、活動、成果」別に、数値で表示しています。

## 改善改革

事務事業の改善状況と今後の課題や改善策、期待される効果について判断しています。

## 評価

事務事業の今後の方向性について評価をしています。

区分	事業名(上段)/事業の性質(下段)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
達成度・効率性	...	...	...	...	...	...
主な取組	...	...	...	...	...	...
投入資源	...	...	...	...	...	...
目標・実績	...	...	...	...	...	...
改善改革	...	...	...	...	...	...
評価	...	...	...	...	...	...



## 2 掲載事業

掲載事業数は205事業あり、予算科目の順に掲載しています。  
 款別の事業掲載数は、下記のとおりです。

(1) 一般会計	185事業		
①議会費	1事業	②総務費	33事業
③民生費	40事業	④衛生費	29事業
⑤農林水産業費	12事業	⑥商工費	10事業
⑦土木費	11事業	⑧消防費	4事業
⑨教育費	45事業		
(2) 国民健康保険特別会計			4事業
(3) 下水道事業特別会計			6事業
(4) 農業集落排水事業特別会計			1事業
(5) 介護保険特別会計			7事業
(6) 後期高齢者医療特別会計			1事業
(7) 吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業特別会計			1事業

## 3 掲載事業一覧（後期基本計画区分別）

掲載事業概要を第5次吉川市総合振興計画後期基本計画における体系別に一覧で表示します。

※「新規・拡充」欄において、当該事業が、平成30年度新規事業を含んでいる場合は「新規含む」、平成30年度拡充事業を含んでいる場合は「拡充含む」と表記しています。

※「重点テーマ」欄において、当該事業が、総合振興計画後期基本計画における重点施策に設定されている場合は、次のとおり表記しています。

「安全安心」＝ 市民の安全・安心を高める

「子ども」＝ 子どもの笑顔で満たされたまちをつくる

「価値」＝ まちの価値を高める

「住みよさ」＝ まちの住みよさを高める

## 1 ふれあい・交流・協働のまちづくり（市民交流部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
1	自治会活動支援事業			円滑に自治会運営ができるよう、自治会運営に関する相談や情報提供をはじめ、自治会活動に対する助成を行う。また、自治連合会の運営等の支援を行う。	49,339	市民参加推進課	80
2	コミュニティ施設等整備事業			地域コミュニティの活動拠点である集会施設等を維持していくため、自治会が所有する集会施設の補修等に係る経費の一部を助成する。また、コミュニティ活動に必要な備品等の整備について助成する。	27,058	市民参加推進課	84
3	市民まつり事業			市民まつりを通じ、市民相互の交流を深めるため、市民まつりを企画・運営する運営委員会に補助金を交付する。	2,800	市民参加推進課	82
4	男女共同参画推進事業			男女共同参画社会の実現をめざし、男女共同参画基本計画に基づく事業の進行管理や、男女共同参画審議会からの提言を施策に反映させる。	261	市民参加推進課	90
5	配偶者からの暴力防止及び被害者保護事業			配偶者等からの暴力（DV）を容認しない社会をめざし、DVに関する啓発活動をはじめ、配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談、情報提供等の支援を行う。	1,610	市民参加推進課	92
6	人権教育推進事業			人権問題の理解を深めるため、人権セミナーや講演会の開催や、啓発冊子やビデオを用いた啓発活動を行う。	1,178	生涯学習課	380
7	人権推進事業			人権問題に対する正しい理解と、差別を許さないという人権意識を広めるため、啓発物の配布や研修会を通じた啓発活動を行う。	2,004	庶務課	76
8	多文化共生推進事業			国籍や民族などの異なる住民が互いの文化的違いを認め合い、協働して住みよい地域社会を築くため、多文化共生に関する情報提供をはじめ、市情報の翻訳や通訳、日本語教室のボランティア養成講座を行う。	110	市民参加推進課	94
9	国際交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国際交流を推進し、異文化の相互理解と友好を深めるため、国際交流団体の活動支援を行う。	550	市民参加推進課	96
10	国内交流団体支援事業			市民を主体とした幅広い分野における国内交流を推進し、都市間の友好を深めるため、国内交流団体の支援を行う。	183	市民参加推進課	98
11	市民参画推進事業			市民が積極的に参画できる機会や意見等を寄せられる環境を築くため、市民参画条例に基づき、審議会を通じて市民参画手続等に関する意見聴取を行うほか、啓発を行う。	158	市民参加推進課	86
12	市民活動推進事業			協働のまちづくりにむけて、市民活動の活性化を図るため、市民活動サポートセンター運営の協力や市民活動団体の活動支援、市民活動補償制度の運営を行う。	566	市民参加推進課	88

## 2 元気・健やか・幸せのまちづくり（健康福祉部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
13	児童館施設管理事業		子ども	施設利用者が安全で快適に利用できるよう、遊具の貸出し業務や施設の維持管理業務を行う。	10,363	子育て支援課	184
14	児童館運営事業		子ども	子どもが社会性や協調性を身に付け、心身ともに健やかに成長できるよう、体力増進事業、体験活動事業、子育て支援事業などを行う。	4,435	子育て支援課	186
15	子育て支援センター運営事業		子ども	地域における子育てを支援するため、未就学の子とその保護者が安心して過ごせる場を提供し、子育てに関する情報発信や、相談、講座等を行う。	14,592	子育て支援課	160
16	民間保育所保育委託事業		子ども	児童の健全な育成を図り、保護者が安心して就労できる環境を提供するため、保育に欠ける乳幼児の保育を民間保育所に委託する。	1,128,142	保育幼稚園課	170
17	民間保育所特別保育支援事業		子ども	低年齢児や障がい児の受入れや保育時間の拡大を図るため、民間保育所における保育士の確保や長時間保育などの支援を行う。	101,474	保育幼稚園課	172
18	学童保育事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、放課後の保育に欠ける児童の保育を行う。	158,853	保育幼稚園課	182

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
19	民間保育施設整備支援事業		子ども	民間保育施設の整備や改修を推進し、児童福祉の向上を図るため、補助金交付要綱に基づき、施設整備に関する経費について支援する。	579,375	保育幼稚園課	174
20	子どもの貧困対策推進事業	拡充含む	子ども	貧困が世代を超えて連鎖することがないよう、必要な環境整備を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進する。	1,809	子育て支援課	156
21	子育て世代包括支援センター運営事業		子ども	妊娠から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点となる子育て世代包括支援センターの整備を図る。(母子保健型)	2,268	健康増進課	206
22	市立保育所管理運営事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、市立保育所の管理運営を行う。	75,146	保育幼稚園課	166
23	保育充実事業		子ども	保護者が安心して子育てと就労の両立が図れるよう、病児・病後児保育や送迎保育を行う。	21,275	保育幼稚園課	162
24	施設型給付事業		子ども	特定教育・保育施設を利用する児童の健全育成が図れるよう、施設を利用する児童の年齢・人数に応じた給付費を支払う。	15,643	保育幼稚園課	176
25	地域型保育給付事業		子ども	児童の健全育成が図れるよう、地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。	292,602	保育幼稚園課	178
26	地域型保育補助事業		子ども	保育サービスの充実が図られるため、アレルギー対応給食や長時間保育促進事業などを行う地域型保育施設を支援する。	3,572	保育幼稚園課	180
27	障がい児保育事業		子ども	児童の育成・社会性を促進するとともに保護者が安心して就労等ができる機会を提供するため、保育に欠ける障がいのある乳幼児を保育する。	25,198	保育幼稚園課	168
28	老人福祉センター運営事業			高齢者の教養の向上、健康の保持増進、社会参加の拡大を図るため、老人福祉センターの管理運営を行う。	30,846	長寿支援課	152
29	地域包括支援センター事業			高齢者が自立した日常生活を営み、要介護になることを防止できるよう、地域包括センターにおいて介護予防プランの作成や介護サービスの相談、訪問事業などを行う。	62,441	長寿支援課	462
30	いきいき運動教室等予防事業			65歳以上の高齢者が介護状態になることを未然に防止するため、介護予防の啓発や拠点型の介護予防事業を行うとともに、地域における健康づくり事業の実施支援を行う。	12,334	長寿支援課	458
31	在宅医療と介護連携推進事業			在宅医療と介護を一体的に提供するため、医療と介護連携に係る講演、研修会の開催、相談窓口の運営、啓発活動を行う。	9,835	長寿支援課	464
32	在宅重度心身障害者手当支給事業			在宅の重度障がい者の経済的・精神的な負担を軽減するため、在宅重度心身障害者手当を支給する。	36,715	障がい福祉課	124
33	障がい児(者)一時介護支援事業			在宅で生活する身体・知的障がい児(者)の介護者の介護負担と経済的負担の軽減を図るため、介護サービス等利用料の一部助成と日帰りショートステイを行う。	6,387	障がい福祉課	138
34	重度心身障害者医療費給付事業			重度心身障がい者の経済的負担の軽減を図るため、入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部助成を行う。	139,770	障がい福祉課	122
35	吉川フレンドパーク支援事業			障害福祉サービス事業所吉川フレンドパークのサービス維持及び安定した施設運営が行えるよう、社会福祉法人霞の里に対して運営費補助等の支援を行う。	4,683	障がい福祉課	140
36	ひだまり支援事業			多機能型事業所「ひだまり」の継続的な安定運営が行えるよう、NPO法人なまずの里福祉会に対して支援等を行う。	12,155	障がい福祉課	142
37	障がい者相談支援事業			障がい者(児)及びその家族が抱える生活上の困難や不安、悩みなどを相談しやすくし、適切な制度や福祉サービス等の必要な情報の提供を行う。	9,327	障がい福祉課	120
38	障がい者就労支援事業			障がい者の就労が進み、地域で自立した生活を送れるよう、障がい者就労支援センターで、障がい者の就労支援を行う。	4,060	障がい福祉課	126
39	地域活動支援センター事業			障がい者が地域において自立した日常・社会生活を営むことができるよう、地域活動支援センターにおいて創作的活動、機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。	6,028	障がい福祉課	134
40	健康増進事業			生活習慣病の予防と改善、がんの早期発見・治療を図るため、生活習慣病予防検診と保健指導及びがん検診を行う。また、食を通じて健康で心豊かな暮らしが実現できるよう、食育を推進する。	74,697	健康増進課	192

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
41	母子保健事業			母子の健康保持及び増進を図るため、妊産婦保健指導、新生児訪問、乳幼児健康診査、乳幼児健康相談、妊婦健康診査を行う。	70,540	健康増進課	204
42	乳児家庭全戸訪問事業			子育ての不安や悩みの解消、孤立化を防ぐため、生後4ヶ月までのすべての乳児のいる家庭を訪問し、育児に関する不安や悩みの傾聴、相談、子育て支援に関する情報提供を行う。	3,247	健康増進課	208
43	健康・体力づくりポイント制度事業			市民が、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと生活できるよう、検診・スポーツ・介護予防事業等の参加者にポイントを付与し、自主的な健康づくりや体力づくりを推進する。	722	健康増進課	200
44	ウォーキング推進事業			市民が継続的にウォーキングに取り組みやすいよう、コバトン健康マイレージ事業・産直ウォーキング・ウォーキングリーダー養成を行う。	1,925	健康増進課	202
45	予防接種事業			乳幼児、児童、生徒及び65歳以上の高齢者の感染症を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種等を行う。	239,494	健康増進課	194
46	8020推進事業			市民が口腔衛生の知識を身に付け、虫歯や歯周病の予防が図れるよう、歯周疾患検診及び歯科保健指導を行うとともに、口腔衛生に関する情報提供を行う。	749	健康増進課	198
47	スポーツ活動推進事業			市民がスポーツに親しむ機会を増やし、運動を始めるきっかけとなるよう、年間を通じて様々なスポーツ教室やレクリエーション活動を行う。	1,764	スポーツ推進課	400
48	スポーツ教室等開催事業			市民が気軽に運動をはじめるきっかけをつくるため、市民ニーズに基づいたスポーツ教室や大会を開催する。	528	スポーツ推進課	402
49	総合体育館管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、総合体育館の維持管理及び運営を行う。	41,123	スポーツ推進課	406
50	救急医療体制整備事業			市民が休日や夜間における急病時に診療を受けることができるよう、休日在宅当番医診療や小児時間外(初期救急)などの救急医療体制の整備を行う。	28,239	健康増進課	196
51	特定健康診査等事業			被保険者の生活習慣改善と生活習慣病の予防を図るため、特定健康診査と特定保健指導を行う。	50,817	国保年金課	424
52	国民健康保険資格管理事業			国民健康保険の適正な管理と保険給付を行うため、被保険者資格等の適正な管理を行う。	25,555	国保年金課	418
53	生活保護受給者等就労支援事業			生活保護受給者の就労意欲と安定収入による自立を図るため、ケースワークによる就労支援や職業訓練を行う。	3,161	地域福祉課	188
54	生活困窮者子どもの学習支援事業			「貧困の連鎖」の防止を図るため、生活保護受給者及び生活困窮者世帯の子どもを対象として、学習教室を開催する。	9,629	地域福祉課	118

### 3 うるおい・安心・快適なまちづくり(生活環境部門)

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
55	公園維持管理事業		住みよさ	市民が快適かつ安全に公園・緑地等を利用できるよう、遊具点検、施設修繕等の維持管理を行う。	287,406	道路公園課	312
56	浄化槽設置補助事業			公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併浄化槽設置者に対して設置費用の一部を助成する。	22,103	環境課	228
57	環境保全推進事業			地域環境や地球環境の保全を図るため、環境学習発表会や環境学習教室、マイバッグの推進、喫煙マナーアップの推進等を行う。	301	環境課	214
58	太陽光発電設備設置促進事業			節電意識の高揚と温室効果ガス(CO2)の削減を図るため、住宅用太陽光発電設備設置の促進を行う。	500	環境課	216
59	測定分析事業			安心した生活環境を維持するため、大気や水質環境等の維持改善と除染作業により除去された土壌の仮保管場所の測定及び測定結果の公表を行う。	1,827	環境課	226
60	地域美化事業			市民が自主的な清掃活動に取り組み、衛生的で暮らしやすい生活環境を維持するため、地域における清掃活動の支援を行う。	782	環境課	212

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
61	ごみ資源化推進事業			ごみ問題に関する意識の向上と、ごみの減量と資源化を図るため、資源ごみの分別の徹底と収集、売却を行うとともに、資源ごみの抜き取り防止パトロールを行う。	45,144	環境課	234
62	ごみ減量啓発事業			ごみ減量への意識向上と、各家庭におけるごみ分別の徹底を図るため、ごみ分別のルールや減量に関する啓発を行う。	103	環境課	240
63	資源回収奨励補助事業			ごみの減量と再資源化に対する意識向上を図るため、資源回収実施団体にに対し、資源ごみの回収量に応じた助成を行う。	5,311	環境課	236
64	生ごみ処理機購入補助事業			ごみの減量と資源化を図るため、生ごみ処理機購入世帯に対して、購入費用の助成を行う。	144	環境課	238
65	不燃ごみ資源化事業			不燃ごみの資源化を図るため、アルミ、鉄、ビン等の原材料別の選別と売却等を行う。	2,551	環境課	248
66	環境センター管理運営事業			不燃ごみ、粗大ごみ等の適正な処理を行うため、環境センターの施設及び設備の管理を行う。	30,238	環境課	244
67	防災対策事業	拡充含む	安全安心	災害を予防するとともに、災害発生時には迅速かつ有効な応急対策活動が図れるよう、災害用備蓄物資の整備や関係機関・事業所と協定を結ぶなど、総合的な防災対策を推進する。	91,904	危機管理課	316
68	防災無線整備事業		安全安心	緊急時に防災行政無線などを通じて速やかに情報伝達ができるよう、防災行政無線などの整備、維持管理を行う。	61,993	危機管理課	318
69	水防体制充実事業		安全安心	台風や豪雨による浸水被害の軽減を図るため、気象の監視、排水作業、土のうの設置などを行うとともに、水防活動に必要な資器材を整備する。	3,151	危機管理課	320
70	新庁舎建設事業		安全安心	庁舎の老朽化及び耐震性能の不足等のため、高い耐震性能を有した新庁舎を整備する。	355,939	財政課	58
71	既存建築物耐震改修促進事業		安全安心	大地震による建築物の倒壊を回避し、居住者の生命を守るよう、無料簡易耐震診断や耐震診断・改修の助成を行う。	451	都市計画課	296
72	排水施設等管理事業		安全安心	排水施設を良好な状態に維持し、機能低下を防止するため、水路パトロールや流水に支障がある個所の修繕を行う。	3,804	河川下水道課	304
73	ポンプ施設管理事業		安全安心	ポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、動作確認、機械・電気設備点検等の維持管理を行う。	5,724	河川下水道課	306
74	防犯事業			犯罪を未然に防止し、市民が安全で安心して暮らせるよう、犯罪や犯罪対策に関する情報提供や自主防犯活動団体の活動支援、保第二公園防犯活動ステーションの運営を行う。	5,024	危機管理課	218
75	防犯灯整備事業			夜間通行の安全確保と犯罪被害を防止するため、防犯灯及び道路照明灯の新設及び維持管理を行うとともに、低炭素化社会を目指し、防犯灯のLED化を行う。	52,178	危機管理課	220
76	交通安全運動推進事業			交通規範意識の向上を図り、交通事故件数や死者数が減少するよう、交通安全運動キャンペーンによる啓発活動や交通安全教室を行うとともに、高齢者運転適性診断を行う。	8,220	危機管理課	222
77	消費者相談事業			悪質商法などの被害防止と解決が図れるよう、消費生活センターを設置し、消費生活相談員による消費生活相談を実施する。	2,466	商工課	290
78	消費者教育啓発事業			消費者自身が消費者トラブルを回避できる力や解決できる力を身に付けられるよう、消費生活センターや教育委員会などの関係団体と連携を図り、消費者教育を推進する。	1,383	商工課	292

#### 4 躍動・活力・賑わいのまちづくり（地域振興部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
79	吉川中央土地区画整理促進事業		住みよさ	吉川中央土地区画整理事業の円滑な促進と健全経営が図れるよう、組合土地区画整理事業に助成するとともに、土地区画整理法第123条に基づく勧告、助言、援助を行う。	29,648	都市計画課	310
80	土地区画整理推進事業		住みよさ	まちの住みよさと魅力を高めるため、吉川美南駅東口周辺地区の土地区画整理事業を行う。	1,087,743	吉川美南駅周辺地域整備課	476

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
81	都市計画街路整備事業			交通の円滑化が進むとともに市民が安全に利用できるよう、道路の新設や拡幅など恒久性の高い道路整備を行う。	163,472	道路公園課	314
82	道路改良事業			地域において利用者が安全に通行できるよう、道路の拡幅と恒久性の高い道路改良を行う。	70,909	道路公園課	302
83	まちづくり整備基準条例道路後退用地取得事業			安全な道路としての幅員確保を図るため、宅地開発に伴う道路後退用地提供者に対して補償を行う。	13,745	道路公園課	298
84	道路維持補修事業			利用者が安全に通行できるよう、道路の舗装及び補修、清掃、路肩の除草を行うほか、里親制度による地域住民の道路清掃の支援を行い、適正な道路の維持管理を行う。	208,172	道路公園課	300
85	道路台帳整備事業			道路の維持管理を明確にするため、既存道路の改築工事や土地区画整理事業など開発行為による新設道路の認定など、道路台帳記載事項の補正更新を行う。	16,340	道路公園課	294
86	橋りょう長寿命化事業			利用者が安全に利用できるよう、橋りょうの点検、修繕など適正な維持管理を行う。	54,625	道路公園課	308
87	タクシー利用料助成事業		住みよさ	比較的バスによる移動が不便な地域で自身又は家族による移動が困難な高齢者に対して、日常生活に必要な移動がしやすくなるよう、タクシー利用料金の一部助成を行う。	9,533	政策室	62
88	水田農業振興事業		価値	水田農業の活性化や経営所得安定対策等を目的に農業団体や農家に補助金を交付する。	1,516	農政課	252
89	後継者団体活動補助事業		価値	概ね45歳以下の農業者や新規就農者が増加するよう、農業者後継団体が行う各種イベント活動等の支援を行う。	1,097	農政課	254
90	認定農業者育成事業		価値	農業経営の安定を図るため、認定農業者が行う農業施設の新設、補修及び農業機械の購入経費の一部を助成する。	4,271	農政課	258
91	新規就農総合支援事業		価値	就職直後の不安定な農業経営を安定、定着させるため、所得に応じた青年就農給付金(経営開始型)を就職後、最大5年間支給する。	4,807	農政課	256
92	吉川農産物PR事業		価値	吉川農産物の消費拡大を図るため、吉川産の農産物のPR活動を行う。	431	農政課	260
93	農地維持・資源向上支払交付金事業		価値	地域内における農業生産基盤の保全と質の向上を図るため、農業生産基盤の長寿命化活動や地域での共同作業などの支援を行う。	13,532	農政課	270
94	市民農園管理運営事業	拡充含む	価値	農業に対する理解が深まり、健康的でゆとりのある生活が送れるよう、市民農園及びグリーンファームの貸し出しと管理運営を行う。	16,669	農政課	272
95	農業振興地域整備事業		価値	農業振興地域の優良農地として適切に保全するため、農業振興地域整備計画を変更する。	6,086	農政課	262
96	用排水路維持管理事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の保全や機能回復などの維持管理を行う。	20,820	農政課	266
97	用排水路整備事業		価値	農産物の生産性向上と農業環境の保全を図るため、農業基盤施設である用排水路の整備を行う。	50,373	農政課	264
98	土地改良施設維持管理適正化事業		価値	農業用水路の機能回復を図り、農産物の生産性の回復と保全を図るため、適正化事業に加入し、適正化事業資金を活用して農業用水路の維持管理を行なう。	7,411	農政課	268
99	商業活性化推進事業	拡充含む	価値	市の商業活性化を図るため、商業団体(なまず特産品販売会、ラッピーカード会、吉川団地名店会、たばこ販売促進会)が行う事業費の一部の助成や情報提供を行う。	3,447	商工課	274
100	商工会支援事業		価値	市の商工業の活性化を図るため、市内商工業者への経営相談及び経営指導を行う吉川市商工会の運営を支援する。	8,200	商工課	278
101	ふるさと納税推進事業		価値	まちづくり応援寄付金を活用した活力あるまちづくりが行われるよう、寄付の使途先を設定するとともに、一定額以上の寄付者に対して地場産品を特典として送付する。	4,313	商工課	288

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
102	工業団体支援事業		価値	市の工業の活性化を図るため、工業団体（工専工業会、東埼玉テクノポリス協同組合）に対し事業所等における助言や事業費の一部助成を行う。	1,005	商工課	276
103	住宅改修費補助事業		価値	市民の居住環境の向上と建設業をはじめとした市内産業の活性化のため、市内に本店等がある住宅改修施工業者が行う住宅改修工事に対し、工事費用を補助する。	4,130	商工課	286
104	雇用対策推進事業			雇用促進を図るため、求人情報の提供や若年者の就職相談、内職のあっせんを行う。	459	商工課	284
105	観光団体支援事業			市の魅力を高め、観光客の増加により賑わいのあるまちになるよう、観光協会の運営や事業の支援を行う。	3,163	商工課	280

## 5 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり（教育文化部門）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
106	学習情報提供事業			いつでも、どこでも、だれでも学習活動やサークル活動ができるよう、生涯学習の情報提供や公共施設予約の簡素化を行う。	153	生涯学習課	368
107	市民交流センターおあしす等管理事業			おあしす及び市立図書館等のサービス向上を図るため、指定管理者による施設運営の管理・監督を行うとともに、施設の維持管理を行う。	217,062	生涯学習課	398
108	中央公民館管理事業			快適・安全な施設利用ができ、効果的に学習活動が行えるように、予約受付、貸館、施設修繕、ホール・設備機器類等を含めた施設全体の改善及び施設借地の借上げを行う。	34,673	生涯学習課	386
109	社会教育団体支援事業			社会教育団体の活動の充実を図るため、活動に対する助成や指導、助言を行う。	360	生涯学習課	376
110	特色ある教育推進事業		子ども	児童生徒が自ら学び、自ら考える力を身に付けられるよう、学校の創意工夫と特色ある教育活動を支援する。	1,785	学校教育課	326
111	少人数指導推進事業		子ども	児童生徒の基礎学力の向上を図るため、県費少人数指導員が1名のみ配置されている小学校及び大規模小学校に少人数指導教員を配置する。	17,110	学校教育課	330
112	教育内容充実事業		子ども	体力の向上と技術の習得及び円滑な授業の実施と学力向上を図るため、各中学校に運動部外部指導者の派遣やリリーフティーチャー等の派遣を行う。	3,231	学校教育課	332
113	給食食材購入事業		子ども	安全・安心でおいしい学校給食を提供するため、献立研究協議会による給食献立の決定、給食物資選定委員会による給食物資の選定を経て、給食食材の購入を行う。	338,448	教育総務課	334
114	学校相談事業		子ども	学校生活における悩みを気軽に相談でき、問題解決できるよう、各小中学校に相談員の配置を行う。	9,006	学校教育課	344
115	中学校建設事業		子ども	増加する生徒数に対応するため、駅南地区に中学校を建設する。	428,336	教育総務課	362
116	学校給食センター整備運営事業		子ども	児童生徒に栄養バランスのとれた学校給食を衛生的かつ安全に提供する。	308,239	教育総務課	336
117	教育機器整備事業（小学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	31,313	教育総務課	350
118	教育機器整備事業（中学校）		子ども	情報教育を推進するため、情報通信機器や環境の整備を行う。	18,838	教育総務課	358
119	教育指導事業		子ども	児童生徒が健やかな成長のため家庭や地域と連携する。また、吉川中学校開校に伴い、吉川市立小中学校学区審議会条例に基づき、吉川市立小中学校学区審議会を設置し、審議を行う。	12,522	学校教育課	324
120	施設管理事業（中学校）		子ども	安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	46,889	教育総務課	354

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
121	就学援助事業（小学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	24,590	教育総務課	352
122	就学援助事業（中学校）		子ども	就学に係る保護者の経済的負担を軽減し、等しく義務教育が受けられるよう、要保護、準要保護世帯に対し、学用品費、給食費などの就学援助金を支給する。	23,560	教育総務課	360
123	学校運営事業（小学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	31,585	教育総務課	348
124	学校運営事業（中学校）		子ども	学校運営が円滑に行えるよう、消耗品や学校図書館の図書購入などの経費の管理を行う。	15,579	教育総務課	356
125	健全育成活動事業			地域全体の大人と子どもが心を開き、人間関係を深め、青少年の非行防止と健全育成を促進するため、健全育成に関する広報活動やキャンペーン等を行う。	312	学校教育課	338
126	教育相談事業			教育上の悩みを気軽に相談でき、問題解決の糸口が見つかるよう、少年センターにおいて電話、来所、訪問、休日相談を行う。	962	学校教育課	340
127	非行防止活動事業			子どもたちを危険から守り、非行や問題行動を防止するため、市内巡回し、学校周辺や公園等で見回りや声かけを行う。	661	学校教育課	342
128	幼稚園就園補助事業			幼児教育に係る経済的な負担軽減を図り、等しく幼児教育が受けられるよう、幼稚園就園奨励費補助金を交付する。	158,963	保育幼稚園課	364
129	幼児教育支援事業			幼児教育の振興及び教職員研修の充実を図るため、私立幼稚園設置者に対する助成を行う。	1,547	保育幼稚園課	366
130	家庭教育推進事業		子ども	言葉や生活習慣、コミュニケーションなど、保護者が家庭教育の重要性の認識を進められるよう、小中学校PTAや幼稚園・保育所の保護者会等の活動を支援する。	364	生涯学習課	374
131	社会教育推進事業（社会教育総務費）		子ども	社会的課題に対する教育の理解や地域の教育力の向上を図るため、社会教育関係団体への指導・助言や地域寺小屋事業を行う。	2,118	生涯学習課	372
132	子ども体験活動事業		子ども	子どもたちの社会生活力の向上が図れるよう、各小中学校区の実行委員会が実施する体験活動の支援を行う。	384	生涯学習課	370
133	文化財保護事業			市内に現存する重要な文化財を後世まで残すことができるよう、有識者や一般市民による文化財調査や文化財保護審議委員会の承認を得て指定文化財の指定を行う。	179	生涯学習課	382
134	市史編さん事業			吉川市の歴史資料が正しく保存・活用され、市民の教育的文化活動の一助となるよう、専門調査員による歴史資料の収集や市史の刊行を行う。	301	生涯学習課	384
135	文化芸術振興事業（社会教育総務費）			様々な文化芸術活動に参加できる機会の増加を図り、生きがいを持った生活が営めるよう、市民文化祭や音楽祭を開催する。	2,910	生涯学習課	378
136	文化芸術振興事業（公民館費）			市民が演劇を身近に感じ文化芸術の振興が図られるよう、市民による演劇公演や市事業への協力を行う。	3,840	生涯学習課	396

## 6 まちづくりの推進のために（行政運営）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
137	パブリシティ事務			市政情報等を、記者発表や、その他様々な方法により、発信し、市内外に対し、市の知名度や認知度を向上させる。	1,466	政策室	50
138	情報公開及び個人情報保護事業			非公開情報を除き市民等からの請求に応じ公文書が適正に公開されるとともに、市が保有する個人情報の適切な管理が図れるよう、相談、職員への周知・助言等を行う。	279	庶務課	46
139	行政情報システム事業			職員の情報セキュリティに関する知識の向上を図り、情報漏えいを未然に防ぐため、職員に対して研修会や啓発、情報提供を行うとともに、情報機器の管理を行う。	97,800	庶務課	74

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
140	住民情報系システム事業			住民情報を一元管理し、住民対応の迅速化を図るため、住民情報に関するシステムの導入と保守点検などの維持管理を行う。	184,325	庶務課	72
141	職員研修事業			市職員として自覚し、意欲的に職務に取り組むとともに、様々な行政課題に適切な対応ができるよう、職員研修実施計画に基づき、職員研修を実施する。	1,430	政策室	66
142	市税滞納整理事務			滞納者の納付意思を促し、滞納の解消を図るため、納税催告、納税相談、夜間・休日納税相談を実施するとともに、納付意思の低い滞納者に対しては適正な滞納処分を行う。	3,884	収納課	100
143	シティプロモーション事業		価値	市の認知度と市民の愛着心の向上を図るため、地域の魅力や資源を市内外に発信する。	606	政策室	64

## 7 その他（計画対象外）

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
144	議会広報発行事業			市議会の内容を知ることにより市政やまちづくりに興味・関心を持っていただけるよう、定例会ごとに、議会広報委員会を開催して議会の内容を掲載した広報誌「議会だより」の作成及び市ホームページへの掲載を行う。	1,166	議会事務局	44
145	広報よしかわ等発行事業			市民が、市の施策やサービスなどの必要な情報を容易に入手できるよう、情報収集と編集を行い、「広報よしかわ」を発行する。	6,850	政策室	48
146	市長キャラバン事業			テーマを決めて市長が直接市民と意見交換を行う。	0	政策室	52
147	予算編成・予算管理事務事業			第5次総合振興計画に掲げる事業が着実に実施できるよう、効率的かつ効果的な財政運営を行う。	252	財政課	54
148	庁舎管理事業			来庁者及び職員が安全かつ快適に庁舎を利用できるよう、庁舎の日常点検や、機械、電気、空調設備等の点検及び補修を行う。	76,424	財政課	56
149	路線バス運行費補助事業			市民のバス利用環境の整備と利便性向上を図るため、市街化調整区域を運行するバス事業者に対して運行経費の一部を助成する。	12,829	政策室	60
150	職員採用事務			優秀な人材を確保するため、公務員希望者に対して職員訪問や職場見学会を行い、多くの受験希望者を募り、職員採用試験を行う。	757	政策室	68
151	人事管理事務			職員が意欲をもって職務に取り組める環境を整え、適正な定員管理を行うため、職員の任免（採用、退職）を行う。	447	政策室	70
152	市民相談事業			市民が抱える様々な悩みや心配事、苦情などの解決の糸口が見つかるよう、法律相談・税務相談・困りごと相談・行政相談・人権相談を行う。	1,463	庶務課	78
153	市税収納整理事務			納付された市税の適切かつ迅速な収納管理を行う。	15,330	収納課	102
154	戸籍管理事業			国籍及び親族法上の身分関係を正しく反映させ、必要とする証明の発行を迅速かつ適切に行う。	10,968	市民課	104
155	住民基本台帳事業			住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録その他の住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民に関する記録の適正な管理を行う。	17,771	市民課	106
156	旅券事務事業			市民の利便性が向上するよう、一般旅券（パスポート）の申請受付、交付を行う。	5,147	市民課	108
157	市民サービスセンター窓口業務事業			土、日及び祝日を含めて各種申請・届出、公金の納付・各種証明書等の交付を受けることができるよう、市民サービスセンターで各種申請・届出・公金の収納・各種証明書等の交付事務を行う。	5,299	市民課	110
158	民生委員・児童委員活動推進事業			民生委員・児童委員の資質を高め、地域住民の生活課題に対する支援活動が適切かつ円滑に行えるようにする。	9,909	地域福祉課	112

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
159	社会福祉協議会支援事業			社会福祉協議会が実施する地域福祉活動事業を促進するため、社会福祉協議会の運営を支援する。	27,824	地域福祉課	114
160	ボランティアセンター支援事業			ボランティア団体・個人の活動拠点の維持と拡充を図るため、ボランティアセンターの運営・事業に対し助成する。	1,645	地域福祉課	116
161	特別障害者手当等支給事業			常時介護を必要とする重度障がい者（児）の経済的・精神的負担を軽減するため、特別障害者手当等を支給する。	26,520	障がい福祉課	128
162	自立支援医療支給事業			障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなるよう、医療費の助成を行う。	65,099	障がい福祉課	130
163	補装具費支給事業			障がい者（児）が日常生活を容易に送れるよう、必要な補装具の給付、修理などの支援を行う。	11,946	障がい福祉課	132
164	移動支援事業			一般交通機関の利用が困難な障がい者（児）の移動が容易になり、日常生活が便利になるよう、運転免許取得費や自動車改造費を支給するなど移動に係る支援を行う。	10,770	障がい福祉課	136
165	介護・訓練等給付事業			障がい者（児）が在宅生活を継続できるよう、介護・訓練サービスによる支援を行う。	970,069	障がい福祉課	144
166	緊急時通報システム貸与事業			65歳以上で一人暮らしの高齢者が、緊急時に容易に消防署に通報できるよう、緊急通報機器を無償貸与する。	6,296	長寿支援課	146
167	高齢者世帯賃貸住宅家賃助成事業			ひとり暮らしの高齢者又は高齢者世帯の経済的負担の軽減を図るため、家賃助成を行う。	8,360	長寿支援課	148
168	シルバー人材センター支援事業			高齢者の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの支援を行う。	10,746	長寿支援課	150
169	児童虐待防止対策事業			児童が適正な養育環境で育成・養育できるよう、関係機関との情報交換や連携を図り、要保護児童及び保護者（養育者）に対する支援を行う。	461	子育て支援課	154
170	子ども医療費支給事業			子育て家庭の経済的な負担軽減を図るため、15歳に達した後の最初の3月31日までのこどもの通院・入院に係る医療費を助成する。	295,863	子育て支援課	158
171	児童扶養手当支給事業			ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図るため、手当の支給を行う。	232,844	子育て支援課	164
172	生活保護支給事業			健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、世帯の自立を助長するため、生活保護費を支給し、最低限度の生活が維持できるよう生活の支援を行う。	1,161,719	地域福祉課	190
173	保健センター管理運営事業			市民が安全に満足して保健センターを利用することができるよう、建物の管理及び保守点検を行う。	11,225	健康増進課	210
174	駐輪場管理事業			駅周辺等の放置自転車が増加し、駅周辺の良好な環境を確保するため、自転車駐車場の管理運営を行う。	40,726	危機管理課	224
175	広域畜場負担事業			快適で低廉な価格で畜場を利用できるよう、2市1町（越谷市・吉川市・松伏町）により建設した広域畜場の経営主体を越谷市として運営を行う。	58,200	市民課	230
176	一般廃棄物広域処理事業			一般家庭と事業者から排出される燃やすごみ、生し尿、浄化槽汚泥が適正に処理するため、広域処理を行っている東埼玉資源環境組合に対し、処理量等に応じた負担金の支払いを行う。	274,563	環境課	232
177	可燃ごみ収集運搬事業			家庭から排出される燃やすごみが適正に処理され、良好な公衆衛生が保てるよう、家庭から排出される燃やすごみの収集、運搬等を行う。	123,768	環境課	242
178	不燃ごみ収集・処理事業			集積所に出された不燃ごみを収集し、環境センターで再資源化等適正な処理を行うことで、循環型社会形成の推進を図ることができる。	109,424	環境課	246

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
179	農業委員会運営事業			農地の転用許可申請や届出などの審査、農業委員会総会の開催、農地中間管理制度の活用などを行う。	9,843	農業委員会	250
180	観光資源整備事業			「なまずの里吉川」の新たな観光資源として、なまずモニュメントの制作及び設置を行う。	2,373	商工課	282
181	空家等対策事業			空家等を適正に管理するため、所有者等に対し空家等の適正管理を促す。	34	危機管理課	322
182	特別支援教育充実事業			自立と社会参加のための知識を習得できるよう、特別支援員の配置及び管理、就学指導等の支援を行う。	43,732	学校教育課	328
183	施設管理事業（小学校）			安全で安心な学校生活を送ることができるよう、学校施設の維持管理を行う。	130,234	教育総務課	346
184	平沼地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、平沼地区公民館の維持管理等を行う。	6,921	生涯学習課	388
185	東部地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、東部地区公民館の維持管理等を行う。	2,330	生涯学習課	390
186	美南地区公民館管理事業			快適で安全な施設利用ができ効果的に学習活動が行えるよう、美南地区公民館の維持管理等を行う。	7,008	生涯学習課	392
187	社会教育推進事業（公民館費）			仲間づくりや生涯学習を始めるきっかけとなるよう、各種学級講座を行う。	265	生涯学習課	394
188	スポーツ団体活動支援事業			スポーツ団体の育成と自立を図るため、スポーツ団体の行う事業、スポーツ教室及び大会の開催などの支援を行う。また、市体育協会とともに、市民体育祭やなまずの里マラソンを開催する。	4,541	スポーツ推進課	404
189	市民プール（屋外）管理運営事業			屋外市民プールの利用者が安全で快適に利用できるよう、屋外市民プールの管理業務、維持管理業務を行う。	37,883	スポーツ推進課	408
190	旭公園球場等屋外体育施設管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、旭公園野球場やテニスコートの貸管理業務を行うとともに、旭公園野球場の施設維持管理を行う。	14,088	スポーツ推進課	410
191	市民プール（屋内温水）管理運営事業			利用者が安全で快適に利用できるよう、屋内温水プールの維持管理及び運営を行う。	77,552	スポーツ推進課	412
192	賦課徴収事業			国民健康保険税の適正かつ公平な課税と徴収ができるよう、被保険者の所得や資格取得・喪失を把握し課税する。	5,643	国保年金課	420
193	一般被保険者療養費給付事業			一般被保険者及び被扶養者が安心して公平に医療サービスを受けることができるよう、療養給付費の給付を行う。	4,000,384	国保年金課	422
194	下水道事業特別会計運営事業			地方公営企業法を適用し、公共下水道事業の最適な運営を図る。	13,766	河川下水道課	430
195	水洗化促進事業			下水道処理区域内の水洗化を進め、河川環境の浄化を図るため、公共下水道未接続建物の所有者に対して、公共下水道接続の働きかけや資金融資などを行う。	6	河川下水道課	432
196	公共下水道維持管理事業			汚水の流下能力を確保するため、下水道管渠内の調査や油脂・土砂等堆積物の除去、マンホール内の巡視点検などを行う。	253,678	河川下水道課	434
197	下水道雨水ポンプ施設等管理事業			雨水ポンプ場及び排水機場が必要なときに支障なく稼働できるよう、点検や修繕等の維持管理を行う。	53,718	河川下水道課	436
198	下水道雨水ポンプ施設長寿命化事業			降雨時などのポンプ排水が必要な時に支障なく稼働できるよう、施設の長寿命化を図るための工事を行う。	330,140	河川下水道課	438

No.	事務事業名	新規 拡充	重点 テーマ	事業概要	決算額	担当課	掲載頁
199	雨水排除事業			雨水を速やかに排除し、浸水被害を軽減するため、雨水函渠の整備を行う。	18,313	河川下水道課	440
200	農業集落排水施設維持管理事業			当地域の美しい水環境の保全を図るため、農業集落排水施設の維持管理を行う。	8,980	農政課	446
201	介護認定審査事業			介護を要する者が適正なサービスを受けられるよう、審査・判定を行う。	31,813	長寿支援課	452
202	介護保険給付事業			要介護認定者（40歳以上の特定疾病者を含む）が適正な介護サービスを利用することができるよう、介護サービス事業・施設から請求された介護給付費を点検・審査・支払いを行う。	3,016,090	長寿支援課	454
203	はつらつ運動教室等予防事業			65歳以上の高齢者が介護状態になることを未然に防止するため、介護予防の啓発や拠点型の介護予防事業を行うとともに、地域における健康づくり事業の実施支援を行う。	4,938	長寿支援課	456
204	ふれあいデイサービス事業			高齢者の閉じこもり防止と生きがいを創るため、高齢者ふれあい広場で趣味文化活動、給食サービス、健康チェックなどを行う。	8,309	長寿支援課	460
205	広域連合納付事業			医療給付体制が確保できるよう、埼玉県後期高齢者医療広域連合へ被保険者等から収納した保険料の納付を行う。	580,813	国保年金課	470

#### 4 主要施策の成果

##### (1) 一般会計





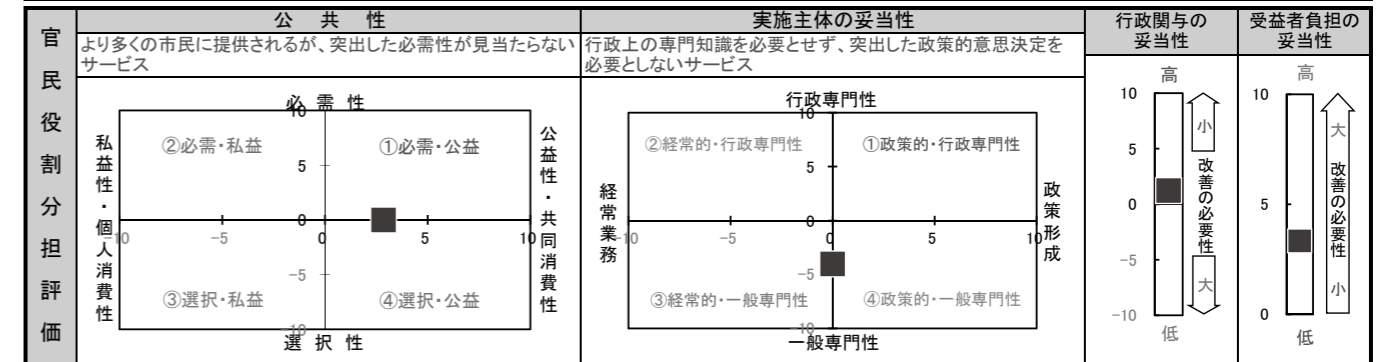
平成30年度 事務事業評価シート

事前評価日 平成30年5月22日 No. 9041 01
事務事業名 議会広報発行事業
所管部署名 議会事務局 総務係
事業期間 昭和48年度～未設定 事業年齢 45歳
事業区分 法定受託事務 自治事務
事務事業の性質 毎年繰り返し
関連付け 有
まちづくり目標 第6章 まちづくりの推進のために(行政運営)
施策 第1節 広聴・広報の充実
施策小項目 (2)広報の充実
第4期実施計画の位置付け 有
市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連 有
個別計画の位置付け 有
対象 全世帯、全市民
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか) 市議会の内容を知ることにより、市政やまちづくりに興味、関心を持つようになる。

区分 区 分 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
① 直接事業費 1,262 1,279 1,173 1,166 -113 1,205 1,205
② 人件費 3,218 4,408 3,624 1,942 -2,466 1,942 1,942
③ 間接経費(加算)
④ コスト対象外(除外)
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④) 4,480 5,687 4,797 3,108 -2,579 3,147 3,147
⑥ 国庫支出金
⑦ 県支出金
⑧ 市債
⑨ その他
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)
受益者負担率(⑩÷⑤)
C 吉川市年間負担経費(A-B) 4,480 5,687 4,797 3,108 -2,579 3,147 3,147
D 補助・単独区分 全額補助 一部補助 補助事業の上乗せ・横出しあり 吉川市単独

区分 指標名(上段) 単位 平成28年度 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度
市内全世帯 世帯 28,862 29,782 30,709 31,141 31,263
全世帯数 29,041 29,667 30,216
全市民 人 72,154 72,953 73,706 74,484 74,771
総人口 71,781 72,450 72,877
① よしかわ議会だより発行回数 回 4 4 4 4 4
年間発行回数 4 4 4
② 議会広報委員会等開催回数 回 12 12 12 12 12
年間開催回数 17 12 15
③ 配布部数 部 106,572 107,003 109,200 114,507 114,946
(年度当初世帯数×0.9×発行回数)+(公共施設配布部数600部×発行回数)
105,623 106,950 108,259
④ ホームページ(議会だよりコンテンツ)アクセス数 回 2,110 2,100 2,100 2,100 2,100
⑤ 当該年度発行分「議会だより」閲覧回数 1,739 1,189 1,651

区分 評価指標名(上段) / 指標の性質(下段) 平成28年度 平成29年度 平成30年度 成果・効率性向上度のポジション
① よしかわ議会だより発行回数 100.00% 100.00% 100.00%
② 配布部数 99.11% 99.95% 99.14%
③ よしかわ議会だより発行回数 1,421,675 776,875
単位当たり経費変動率(当該年度単位コスト-前年度単位コスト)÷前年度単位コスト -45.35%
議会だより発行部数
発行号 発行月 発行部数 配布等部数合計
3月定例会号 平成30年5月 26,966部 世帯 25,782部 公共施設 584部 その他 600部
6月定例会号 平成30年8月 27,035部 25,816部 619部 600部
9月定例会号 平成30年11月 27,062部 25,888部 574部 600部
12月定例会号 平成31年2月 27,196部 26,022部 574部 600部
合計 108,259部 103,508部 2,351部 2,400部



区分 評価 評価判断理由(特記事項)
役割分担 妥当
対象・手段 妥当
意図 妥当
成果向上の余地 あり
上位施策への貢献度 あり
コスト改善の余地 あり
受益者負担の適正化余地 なし

改革改善
これまでの改善(検討)状況と内容 改善実施済
課題と今後の改善策 掲載内容が議会の審議内容等になるため、言い回し等が固くなりがちだが、市民が興味を持ち親しまれる紙面作りが課題となっている。
今後の方針 現状のまま継続
「改善のうえで継続」の場合の展開方針 拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

一次評価日 令和元年5月27日 一次評価責任者 戸張 悦男
二次評価日 令和元年6月26日